

地域デザインフォーラム・ブックレット No. 10

# 産業振興ビジョン策定に向けて

大東文化大学・板橋区  
地域デザインフォーラム

## 地域デザインフォーラム・ブックレット

- No.1 コミュニティビジネスが地域を変える
- No.2 板橋区民のコミュニティ意識調査
- No.3 高齢者の社会参加の促進
- No.4 産学公連携による学生ベンチャー支援
- No.5 イノベイティブな板橋をつくるー現代産業集積の研究ー
- No.6 コミュニティビジネスと地域の活性化
- No.7 板橋区と大東文化大学の地域に開かれた「知の資源」
- No.8 高齢者の社会参加の促進ー総集編ー
- No.9 政策評価制度
- No.10 産業振興ビジョン策定に向けて
- No.11 住民参加
- No.12 新しい市民大学をめざして

# 地域デザインフォーラム・ ブックレットについて

大東文化大学と板橋区は2000年5月から地域連携研究「地域デザインフォーラム」を始めました。これは、大学と行政が連携して、地域の政策課題を共同研究するというものです。

平成15年度までの4年間は、「まちづくりとコミュニティ」、「高齢者福祉」、「地域産業の活性化」の3つを課題として研究し、これまでにブックレット No. 1 から No. 8 までの8冊の研究結果報告書などを発行してきました。

平成16年度からは研究課題を新しく「政策評価制度」、「産業振興ビジョン」、「住民参加の促進」、「コミュニティカレッジ」の4課題とし、2年間でメドに研究結果をとりまとめることとしております。

今回発行する No. 9 から No. 12 の4冊のブックレットは新しい課題への取り組みの中間報告ですが、地域の課題解決に関心を持つ方々や、私たちの活動に興味を持たれる方々などに利活用していただければ幸いです。

なお、地域デザインフォーラムの活動について詳細をお知りになりたい方は大東文化大学のホームページ <http://www.daito.ac.jp/gakubu/hougaku/itabashi.html> でご覧いただけます。

2005年3月  
地域デザインフォーラム研究員一同

# 目次

序章	1
第1章 板橋区の産業実態について	4
1. はじめに	4
2. 板橋区産業実態調査	4
3. 工業統計調査	10
4. 板橋区産業実態の整理	13
5. 板橋区産業活性化の方向性に関する考察	15
第2章 企業経営への行政支援	18
1. はじめに	18
2. 企業活動の実態と変化	19
3. 産業実態調査から	20
4. 米沢市の視察から	21
5. 大田区産業振興協会(PIO)	26
6. 今後の板橋区の産業政策について	28
第3章 都市環境の変化と商店街を取り巻く課題	30
1. はじめに	30
2. 商店街を取り巻く2つの課題	31
3. 商店街を取り巻く共通の課題(1) — 外部環境の変化に起因する問題 —	31
4. 商店街を取り巻く共通の課題(2) — 商店街の内部に起因する問題 —	35
5. おわりに	39

第4章 商店街を形成しない個人商店に係る一考察	41
1. はじめに	41
2. 区内個人商店の現状（板橋区事業所実態調査から みた個人商店の現状：既存事業所について）	41
3. 小売業（個人商店）に対する支援策の現状	43
4. 今後の個人商店支援策の基本的な方向について	47
5. 今後の小売業の存続に係る私見	48
6. むすびに代えて	49
第5章 地方自治体における産業政策	51
1. はじめに	51
2. 地域経済の現況	52
3. 地方自治体の産業振興策	54
4. 地方自治体と政策	60
5. 制度改変と地方自治体	62
6. むすびに代えて	64
第6章 板橋区における新産業創造の可能性	66
1. 人口減少社会がもたらすもの	66
2. 変化の中の産業施策	69
3. 新産業育成に向けての方向性	72
終章	77

資料編 板橋区産業実態調査（要約）
-------------------

I 事業所実態調査	78
1. 調査概要	78
2. 調査結果	79
(1) 既存事業所の調査結果	79
(2) 新規事業所の調査結果	94

II	商店街アンケート調査	99
1.	調査概要	99
2.	調査結果	99
III	商店街現地調査	104
IV	企業ヒアリング調査	106
研究活動記録		
	執筆者一覧	110

## 序章

新たな世紀を迎え、地方自治体を取り巻く環境や諸条件は大きく変化しつつある。2001（平成13）年における地方分権一括法による機関委任事務廃止と通達の失効は、地方自治体が自治の範囲における課題に対して政策、制度を自由に開発することができることを意味する。その後の三位一体改革や地方自治体の併合をめぐる動きは、地方自治体の存立基盤である税財源問題の議論をはじめ、その存在意義、役割を改めて問いかけている。

地方自治体が提案する地域社会のあるべき将来ビジョン、実際に提供する地域サービスが地域住民から直接評価される時代が到来した。それらの変革の動向と決着は地方分権と自治にどのような影響を及ぼすのだろうか。たとえば、介護保険制度の開始後、住民の負担と給付に自治体間で格差が生じた結果、自己に有利な条件を求める移動事例が発生した。同様に、それらの評価や結果次第で地域住民は移動を順次開始するであろう。

地方自治体をめぐるこれらの趨勢は地方自治体およびその職員に必要な対応を求めている。それは中央政府と地方政府、公的部門と私的部門の関係をどう整理できるか、すべきかという基本的で重要な問題に関わる。各地方自治体および地域住民の価値基準は多様であり、それらの問題のいずれにも複雑な諸相が含まれるため、おそらく普遍的な関係は限定的にしか成立せず、したがって解答も多様になるであろう。

地域住民が安心して元気に暮らすことができる地域社会、活力ある地域経済の将来ビジョンを流動的に変化する環境下で地方自治体は描くことができるのか、描けるとすればどう描けるのだろうか。必要な制度設計を含め、地域住民に総合的にどのような地域社会像を提案することができるか、いま地方自治の真価が問われている。

これまでのところ、将来の地域社会の構築にとり重要な基本方針、詳細な制度設計を中央政府が明確に示しておらず、地方自治

体は対応に苦慮せざるを得ない状況にある。そうした理由から、地方自治体による将来ビジョンの明確化は相当に困難だという印象がある。ところが、視点を変えれば、これは各地方自治体独自の対応を許容範囲内で容認することを意味する。すなわち、地方自治体には可能性と限界を認識した上で各地各様に地域特性に配慮し適合した政策を策定し遂行することができるのである。

地域社会の真の活性化には、当該地域の住民、事業者が自発的に積極的に地域社会の諸問題に取り組まなければならない。外的支援や外部補助への過度の依存は地域経済の活性化に必ずしも良好な効果を及ぼさない。国および地方の厳しい財政制約を前に、住民にも地方自治体にも意識改革が必要である。頭を使い、素晴らしい知恵を絞り出すことこそが真に活力ある地域社会の実現につながる。そのために地域特性を活かすには、地域のニーズを的確に把握し地域資源を有効活用することが効果的である。地方自治体にはそれらを考慮した政策の立案と実施が求められる。

これからの地域社会の形成には産学公連携による対応が効果的である。したがって、地域住民の価値判断が多くの政策決定の基礎となることを忘れるべきでない。それには、公と私の関係のあり方をはじめ、基本的な問題が常時間われることになるであろう。

本書は、大東文化大学と東京都板橋区による地域連携研究である地域デザインフォーラムの第2分科会の研究員が、上記の諸問題に関わる前提条件にもとづき、板橋区における産業振興ビジョンの策定に先立ち、検討されるべき課題や論点について多様な観点からとり上げて論及した中間報告である。長引く不況という環境下で既存の製造業や商業に明るい将来展望を抱きにくくなっており、それが結果的に経済活動や生活の多方面に悪影響を及ぼしている。既存産業がおかれている状況や直面している諸問題、地域資源を前提条件とした場合に実行可能な政策、制度の探求を主たる目的として、関連する様々な事柄、事象、事例等を取り上げて検討を加えた。

既存の枠組みにもとづく限り、製造業、商業について産業振興策は出尽くした観がある。また、地方自治体をめぐる制度改変の



詳細がいまひとつ不明瞭な状況では、ビジョン策定には時機が適当でないようにも感じられる。しかし、それがむしろ多様な政策の可能性をもたらすかもしれない。公と私の関係のあり方について、各自治体の基本的考え方が改めて問われよう。

本書の全体の構成は以下の通りである。全体を大きく整理すれば既存産業部門と新産業に分けることができ、そして前者には商業と製造業が含まれる。第1章では、2003（平成15）年度工業統計調査と2004（平成16）年度実施の板橋区産業実態調査を分析し考察を加えることにより、板橋区の産業の現況を概観し把握する。第2章では、区内および他区・他地域の製造業へのヒアリングにもとづき、中小企業の成功事例を通じ、企業経営への必要な行政支援策を考える。第3章では、首都圏よりも状況の厳しい地方における商店街の現況とその振興策を参考に検討し、いくつかの成功事例から板橋区にとって有効な商店街振興策を探る。第4章では、区内には商店街を形成しない個人商店も多く、そうした個人商店の現状や課題、そして区施策のあり方について論及する。第5章では、既存産業を対象に、地方自治体における実行可能な産業政策とそのあり方について考える。

そして第6章では、新産業の振興に対する板橋区の役割、取り組みをとり上げる。地域経済の活性化への有効性から新産業の創出には大きな期待が寄せられている。既存産業の再生に加えて、新産業を創出することができれば、地域経済にとって大きな活力源を創造し真に地域社会の活性化につながるに違いないからである。